



兵庫県企業庁経営戦略新旧対照表

現行

P38

《既開発地区の分譲状況等》  
【既開発地区の分譲の現況】

(単位 面積:ha)

	計画 面積 (注)	令和5年11月時点				
		分譲 面積	累計	分譲 進捗率		
阪神	潮芦屋	住宅	32	3	32	100%
		業務	60	1	60	100%
		小計	92	3	92	100%
	神戸三田国際 公園都市	住宅	155	2	154	99%
		業務	111	0	110	99%
		小計	266	2	264	99%
	尼崎臨海	産業	15	-	15	100%
西宮浜	産業	2	-	2	100%	
計	375	4	373	99%		
播磨	播磨科学公園都市	住宅	28	1	19	68%
		業務	126	0	101	80%
		産業	83	0	79	95%
		小計	237	1	199	84%
	ひょうご情報 公園都市	産業	57	-	57	100%
	網干	業務	15	-	15	100%
計	309	1	272	88%		
淡路	産業	146	3	123	84%	
	業務	5	-	5	100%	
	計	151	3	128	84%	
合計	835	7	772	93%		
うち産業用地	303	3	276	91%		
うち住宅用地	214	4	205	96%		
うち業務用地	318	1	291	92%		

P39

②経営の状況

【収支の概要】

(単位:百万円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
営業収益	2,410	2,447	2,632	3,167	5,242
うち土地売却収益	1,186	1,249	1,432	2,076	4,126
営業費用	2,622	2,575	2,864	3,022	4,714
うち土地売却原価	1,016	1,078	1,269	1,912	3,537
営業利益	△ 212	△ 127	△ 232	145	527
営業外収益	269	150	126	106	80
営業外費用	10	9	10	10	10
経常利益	47	14	△ 116	242	597
特別利益	0	117	33	442	421
特別損失	0	97	3	466	421
純利益	47	34	△ 86	217	597

改定案

P38

《既開発地区の分譲状況等》  
【既開発地区の分譲の現況】

(単位 面積:ha)

	計画 面積 (注)	令和6年11月末時点				
		分譲 面積	累計	分譲 進捗率		
阪神	潮芦屋	住宅	32	-	32	100%
		業務	60	-	60	100%
		小計	92	-	92	100%
	神戸三田国際 公園都市	住宅	155	1	154	99%
		業務	111	0	110	99%
		小計	266	1	264	99%
	尼崎臨海	産業	15	-	15	100%
西宮浜	産業	2	-	2	100%	
計	375	1	373	99%		
播磨	播磨科学公園都市	住宅	28	0	19	68%
		業務	126	0	101	80%
		産業	83	2	81	97%
		小計	237	2	201	85%
	ひょうご情報 公園都市	産業	57	-	57	100%
網干	業務	15	-	15	100%	
計	309	2	273	88%		
淡路	産業	146	5	128	88%	
	業務	5	-	5	100%	
計	151	5	133	88%		
合計	835	8	779	93%		
うち産業用地	303	7	283	93%		
うち住宅用地	214	1	205	96%		
うち業務用地	318	0	291	92%		

P39

②経営の状況

【収支の概要】

(単位:百万円)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
営業収益	2,447	2,632	3,167	5,242	6,737
うち土地売却収益	1,786	1,186	1,249	1,432	5,538
営業費用	2,575	2,864	3,022	4,714	6,410
うち土地売却原価	1,560	1,016	1,078	1,269	4,844
営業利益	△ 127	△ 232	145	527	328
営業外収益	150	126	106	80	156
営業外費用	9	10	10	10	10
経常利益	14	△ 116	242	597	474
特別利益	117	33	442	421	20
特別損失	97	3	466	421	21
純利益	34	△ 86	217	597	473

備考

令和6年  
11月時点  
に修正

平成30年  
度を削除、  
令和5年度  
を追加

兵庫県企業庁経営戦略新旧対照表

現行

P40  
 (2) 将来の事業環境・課題  
 ① 資金収支の状況  
 ○ また、令和4年度の資金収支は約40億円のマイナスとなっており、今後本格化する企業債償還を考慮すれば、急速に資金繰りが悪化すると見込まれる。

P41  
 ②資産状況  
 【地域整備事業会計 貸借対照表 (令和4年度決算時)】

資産の部		負債・資本の部	
流動資産 126	現預金	98	流動負債 21
	未収金	8	企業債(R5償還) ・神戸三田国際公園都市 5 ・播磨科学公園都市 5
	短期貸付金(R5回収) ・一般会計への貸付金10 ・県道路公社債10	20	未払金、預り金等
未成事業資産 750	未成事業資産(分譲中の土地) 29ha ・阪神地域 住宅(神戸三田国際公園都市) ・播磨地域 産業・住宅用地(播磨科学公園都市) ・淡路地域 産業用地(淡路津名地区)	37	企業債(R6以降償還) ・ひょうご情報公園都市 432 ・潮声屋 198 ・神戸三田国際公園都市 110 ・尼崎臨海 13 ・播磨科学公園都市 5
	未成事業資産(貸付中の土地等) 140ha ・阪神地域 定借地(潮声屋、神戸三田国際公園都市)、 人権(神戸三田国際公園都市) 等 ・播磨地域 定借地(播磨科学公園都市)、 水産技術(C二良) 等 ・淡路地域 貸付地(淡路津名地区) 等	205	
	未成事業資産(進捗調整地) 1,379ha ・播磨科学公園都市 765ha 70 ・矢野・小犬丸 399ha 88 ・ひょうご情報公園都市 215ha 350	508	
固定資産 650	長期未収金 ・佐野運動公園(一般会計)104 ・播磨高原事務組合(播磨科学公園都市小中学校分)28 等	141	固定負債 1,092
	長期貸付金(R6以降回収) ・一般会計への貸付金 財源対策202、その他(海岸側道整備、高度化資金)63	265	借入金 ・一般会計からの借入金(北摂特会)
	投資有価証券 ・理化学研究所 73、(株)北摂コミュニティ開発センター 15 等	88	引当金(修繕、退職、賞与)
	有形固定資産 ・夢舞台91、播磨科学公園都市施設35、ONOKORO26 等	156	引当金(修繕、退職、賞与)
資産の部 合計	1,526	負債・資本の部 合計	1,526

P42  
 ③ 今後の収支見通し ※長期収支(R6~R20) ベースシナリオ(ワーストケース)による  
 ○ 令和5年度以降、令和20年度までの間に償還が必要となる企業債残高は768億円であり、令和10年度の146億円を最大に、平均で年50億円の償還が続く。こうしたことから、今後、急速に資金繰りが悪化し、何も対策を講じない場合は令和7年度に、一般会計との貸借関係190億円を優先的に整理したとしても、令和10年度には資金ショートが見込まれる。  
 ○ 加えて、新たな事業の展開が見込まれない中、売却可能な分譲ストックが枯渇し、収益は減少する一方で、既存施設の維持管理、老朽化対策等に必要な多額の経常的支出が続き、経営を圧迫する。  
 ○ これまで黒字基調を続けてきた収益的収支は、令和7年度以降赤字基調へと転換し、令和20年度には企業債償還を含め、最大802億円の資金不足対策が必要となる。

改定案

P40  
 (2) 将来の事業環境・課題  
 ① 資金収支の状況  
 ○ また、令和5年度の資金収支は約17億円のプラスとなっているが、今後本格化する企業債償還を考慮すれば、急速に資金繰りが悪化すると見込まれる。

P41  
 ②資産状況  
 【地域整備事業会計 貸借対照表 (令和5年度決算時)】

資産の部		負債・資本の部	
流動資産 145	現預金	103	流動負債 67
	未収金等	42	企業債(R6償還) ・潮声屋 43 ・神戸三田国際公園都市 2 ・播磨科学公園都市 6
未成事業資産 712	未成事業資産(分譲中の土地) 22ha ・阪神地域 住宅(神戸三田国際公園都市) ・播磨地域 産業・住宅用地(播磨科学公園都市) ・淡路地域 産業用地(淡路津名地区)	27	未払金、預り金等
	未成事業資産(貸付中の土地等) 129ha ・阪神地域 定借地(潮声屋、神戸三田国際公園都市) ・播磨地域 定借地(播磨科学公園都市) ・淡路地域 貸付地(淡路津名地区) 等	176	
	未成事業資産(進捗調整地) 1,379ha ・播磨科学公園都市 765ha 70 ・矢野・小犬丸 399ha 88 ・ひょうご情報公園都市 215ha 351	509	
固定資産 350	長期未収金 ・播磨高原事務組合(播磨科学公園都市小中学校分)29 等	30	固定負債 722
	長期貸付金(R6以降回収) ・一般会計への貸付金(財源対策)	77	企業債(R7以降償還) ・ひょうご情報公園都市 433 ・潮声屋 155 ・神戸三田国際公園都市 106 ・尼崎臨海 13
	投資有価証券 ・理化学研究所 73、(株)北摂コミュニティ開発センター 15 等	88	引当金(修繕、退職、賞与)
	有形固定資産 ・夢舞台92、播磨科学公園都市施設34、ONOKORO26 等	155	引当金(修繕、退職、賞与)
資産の部 合計	1,207	負債・資本の部 合計	1,207

備考  
 令和5年度  
 情報に修正  
 令和5年度  
 決算時に修正

削除

兵庫県企業庁経営戦略新旧対照表

現行

改定案

備考

P42

【企業債償還スケジュール】

地区	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	合計
瀬戸屋	0	4,263	2,500	7,800	0	1,700	3,000	0	0	0	500	0	0	0	0	0	19,763
尾崎臨海	0	0	0	0	0	446	790	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,236
神戸三田国際公園都市	532	219	1,198	1,688	0	2,963	2,516	0	1,300	1,095	0	0	0	0	0	0	11,511
播磨科学公園都市	421	621	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,042
ひょうご情報公園都市	0	0	0	0	740	9,561	2,000	6,600	5,456	3,614	8,700	0	2,500	1,439	642	1,966	43,218
合計	953	5,103	3,698	9,488	740	14,670	8,306	6,600	6,756	4,709	9,200	0	2,500	1,439	642	1,966	76,769

※借換債除きの実償還額

P43

【長期収支（R6～R20） ベースシナリオ（ワーストケース）】

(1) 収益的収支 (単位: 億円)

区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R6-20計
収入																		
土地売却収益	41	9	15	10	0	0	0	0	4	0	0	13	0	0	2	0	0	44
その他	16	6	12	10	9	9	9	9	9	8	8	8	8	8	8	8	8	131
計	57	24	26	20	9	9	10	9	13	9	8	21	8	8	10	8	8	175
支出																		
土地売却原価	35	9	10	9	0	0	0	0	4	0	0	13	0	0	2	0	0	38
その他	17	10	12	14	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	190
計	52	19	22	23	13	13	13	13	16	13	13	25	13	13	15	13	13	228
損益	5	5	4	△3	△3	△3	△3	△3	△3	△4	△4	△5	△5	△5	△5	△5	△5	△53
うち資金収支①	51	19	21	15	6	6	4	4	8	4	3	15	2	2	4	2	2	98

(2) 資本的収支 (単位: 億円)

区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R6-20計
収入																		
建設収入	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
企業債発行	28	0	0	91	82	25	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	310
計	29	10	0	91	82	26	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	312
支出																		
地域整備費	96	26	24	21	17	20	18	18	17	17	17	16	16	16	16	16	16	418
企業債償還金(実償還)	0	10	51	37	95	7	147	83	66	68	47	92	0	25	14	6	20	758
企業債償還金(借換分)	28	0	0	91	82	25	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	310
計	124	36	75	149	194	53	276	101	84	85	64	109	16	41	31	23	187	1,486
収支②	△95	△25	△74	△57	△111	△27	△164	△101	△84	△85	△64	△109	△16	△41	△31	△23	△187	△1,174

(3) 資金収支の状況 (単位: 億円)

区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R6-20計
年度資金収支③(①+②)	△44	△7	△52	△42	△105	△21	△160	△97	△76	△81	△61	△93	△14	△39	△26	△21	△185	△1,076
一般会計との貸借整理④(※1)				190														190
貸借整理後の資金残高⑤+⑥(※2)	89	82	30	-	-	-	△108	△205	△281	△362	△424	△517	△531	△570	△597	△617	△802	
※①の取組は、貸借整理前の資金残高				(△22)	(△127)	(△148)	(△308)											

※1: 一般会計との貸借整理は、長期収支に繰り込み済の190億円を、R5～R10年度に整理したと仮定。  
 ※2: 190億円は、企業資産運用事業会計から一般会計への貸付金123億円を整理し、企業資産運用事業会計から地域整備事業会計へ資金融通するものを含む。  
 ※3: 貸借対照表上の流動資産(②+③+④)より長期未収金及び長期貸付金から調整した未収金及び長期貸付金を除く。＝流動負債(企業債除く)＝固定負債上の引当金と一致。(貸借対照表上の残高とは異なる)  
 ※4: 借付未済を四捨五入しているため、各項目の数値の計と合計値の数値にずれが生じている場合あり。

支出における修繕費等の試算にあたっては、物価上昇率0.7%を反映した(内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における物価上昇率の令和6年以降の平均値)。また、人件費の試算にあたっては、賃金上昇率1.0%/年を反映した(令和5年度給与改定率)。

P44

◎県政改革方針(抜粋)

長期収支を踏まえつつ、一般会計と企業会計の貸借関係の整理を進める。その際、企業債償還の本格化に伴う今後の地域整備事業会計の資金残高の状況を踏まえ、一般会計からの償還を優先的に実施する。

【貸借関係の詳細】

地域整備事業会計から一般会計への貸付	金額	一般会計等から地域整備事業会計への貸付	金額
<流動資産> 短期貸付金 一般会計財源不足対策のための貸付金	10	<固定負債> 借入金 北摂特会引継時に資産とともに引き継いだ借入金	320
<未成事業資産> 一般会計の事業用地として、長期間無償貸付している土地の売却代金 ・県立水産技術センター用地(S54～)(二見) ・県立人と自然の博物館用地(H4～)(神戸三田国際公園都市)	20		
<固定資産> 長期未収金 佐野運動公園の一般会計への売却代金	104		
長期貸付金 一般会計財源不足対策のための貸付金	202		
湾岸側道整備資金(H1～4)、 中小企業高度化資金貸付金(H4～5) ・事業実施の際、一般会計負担分を企業庁が立替	63		
計(A)	399	計(A)	320

【参考】企業庁他会計と一般会計の貸借関係

企業資産会計から一般会計への貸付	金額	一般会計等から企業資産会計への貸付	金額
<固定資産> 長期貸付金 一般会計財源不足対策のための貸付金	123		
計(B)	123	計(B)	0
合計(A+B)	522	合計(A+B)	320

削除

兵庫県企業庁経営戦略新旧対照表

現行	改定案	備考																																
	<p>P42</p> <p>(3) 取組方針・主な取り組み</p> <p>① 会計の抜本的見直し</p> <p>○ 県として、地域整備事業の展開について区切りをつけることとし、企業債償還が完了し、主要な分譲事業が概ね進捗する令和 20 年度を目途に会計の収束をめざす。</p> <p>ア 具体的な内容</p> <p>(ア) 公的な役割</p> <p>○ 地域整備事業は、臨海部用地造成によるストックなど、開発利益を公的に還元することで、内陸部における都市開発や産業用地の造成、地域振興拠点の整備・運営等を展開。県の政策的位置づけのもとに、中長期的な展望にたった県土の秩序ある開発や、産業振興の基盤づくり、地域の魅力づくり等に大きく貢献してきた。</p> <p>(イ) 社会経済情勢の変化</p> <p>○ しかし、人口減少や産業構造の変化、地価の下落傾向、通信技術の発展など、社会経済情勢の大きな変化の中で、広大な未造成用地（進度調整地）の残存や多額の累積債務、収支の悪化等、将来にわたる厳しい経営課題を抱え、事業会計としての持続可能性にも懸念が示されている。（企業庁経営評価委員会「地域整備事業のあり方検討についての報告書」令和 6 年 2 月）</p> <p>(ウ) 今後の方向性</p> <p>○ こうした状況を踏まえ、さらなる収益の悪化と将来県民負担の増大を防ぐため、県として、地域整備事業の展開について区切りをつけることとし、企業債償還が完了し、主要な分譲事業が概ね進捗する令和 20 年度を目途に会計の収束をめざす。</p> <p>○ この方針のもと、①あらためて個別の資産および事業等の収束方針を明確にするとともに、②開発事業者としての責務や公益的役割の継承等、会計の収束を見据えて検討すべき課題・論点の整理に着手する。</p> <p>P43</p> <p>【収束のスケジュール】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6~10</th> <th>R11~15</th> <th>R16~20</th> <th>R21~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">分譲用地</td> <td>土地分譲(産業用地) 淡路津名地区等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地分譲(住宅用地) 神戸三田国際公園都市</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">定期借地等</td> <td colspan="4">事業用地(播磨科学公園都市等) ~R18</td> </tr> <tr> <td colspan="4">住宅・業務用地(潮戸屋等) ~R57</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他土地・施設等</td> <td>進度調整地等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">播磨科学公園都市 施設群等</td> </tr> </tbody> </table>	区分	R6~10	R11~15	R16~20	R21~	分譲用地	土地分譲(産業用地) 淡路津名地区等				土地分譲(住宅用地) 神戸三田国際公園都市				定期借地等	事業用地(播磨科学公園都市等) ~R18				住宅・業務用地(潮戸屋等) ~R57				その他土地・施設等	進度調整地等				播磨科学公園都市 施設群等				<p>特委「改革案」の内容に伴い追記</p>
区分	R6~10	R11~15	R16~20	R21~																														
分譲用地	土地分譲(産業用地) 淡路津名地区等																																	
	土地分譲(住宅用地) 神戸三田国際公園都市																																	
定期借地等	事業用地(播磨科学公園都市等) ~R18																																	
	住宅・業務用地(潮戸屋等) ~R57																																	
その他土地・施設等	進度調整地等																																	
	播磨科学公園都市 施設群等																																	

兵庫県企業庁経営戦略新旧対照表

現行	改定案	備考
<p>P45 (3) 取組方針・主な取り組み ① 既開発地区の分譲推進</p> <p>P48 ② 地域整備事業のあり方に係る検討 ○ 「委員会報告」を踏まえた資金不足対策を行いつつ、今後の事業のあり方について抜本的な見直しの検討を進める。また、その内容について随時、経営戦略へ反映する。</p> <p>《主な取り組み》 ア 資金不足対策 ○ 令和20年度における不足資金802億円への対策案としては、一般会計との貸借関係の早急な整理のほか、企業庁他会計からの資金融通、未成事業資産（貸付中の土地等）の売却、固定資産（投資有価証券・有形固定資産）の整理、未成事業資産（進捗調整地）の整理が挙げられる。 ○ 今後、「委員会報告」で提案された基本的な方向も踏まえながら県全体の視点で検討・調整を進め、企業債償還を含め収支均衡確保に向けて具体的対策を講じていく。</p> <p>【資金不足対策案】</p>	<p>P43 ② 既開発地区の分譲推進</p>	<p>項番の修正  削除</p>
<p>P49 イ 地域整備事業の今後のあり方 ○ 委員会報告においては、「多額の企業債償還や赤字収支が見込まれる中、将来的な持続可能性にも懸念があるなど厳しい状況にあることから、県及び企業庁においては、収支均衡確保にとどまらず、あらためて地域整備事業会計の意義や必要性、長期的な課題等を検証のうえ、会計の「存廃」も含めた抜本的な見直しを行うべきである」との提言を受けた。 ○ 今後、委員会報告で示された基本的な方向性も踏まえつつ、議会や地元市町、住民、事業者等、広く関係者を交え、事業のあり方について多様な視点から抜本的検討を進める。</p>		<p>削除</p>

現行

改定案

備考

P50

【地域整備事業のあり方検討についての報告書（概要版）】

地域整備事業のあり方検討についての報告書【概要版】

今後企業債償還が本格化する地域整備事業について、財源の確保が大きな課題となっているなか、企業庁経営評価委員会では、県政改革審議会の指摘や県の方針を踏まえ、令和5年10月の立ち上げから5回にわたって事業のあり方の検討を進め、今般、以下のとおり基本的な方向性をとりまとめた。

【検討の視点】 ■オープンな議論と正しい情報の発信 ■客観的な評価・検証 ■未来志向での抜本的な検討

1 地域整備事業の概要

Table with 3 columns: (1) 地域整備事業の沿革, (2) 地域整備事業会計の実績, (3) 現状. Content includes economic growth, land acquisition, and financial performance.

2 地域整備事業の財政状況

Table with 3 columns: (1) 経営の状況, (2) 資産の状況, (3) 今後の収支見通し. Content discusses operating status, assets, and future financial projections.

3 地域整備事業の課題—現在に至る要因

Table with 2 columns: <これまでの議論・取組の問題点>, <今後の検討に向けて>. Content addresses discussion points and future considerations.

P51

4 資金不足に対して講じるべき方策

Table with 2 columns: (1) 資金不足対策の方針, (2) 具体的な資金不足対策. Content details strategies for funding shortages and specific measures.

5 地域整備事業の今後のあり方等

Table with 3 columns: (1) 地域整備事業の意義と課題, (2) 今後の基本的な方向性, (3) 個別事業の展開方向. Content discusses significance, future directions, and individual project expansion.

6 今後の議論推進にあたって - 議論の透明性確保と進捗状況の管理

Table with 2 columns: おわりに. Content provides concluding remarks on discussion transparency and progress management.

削除

削除

兵庫県企業庁経営戦略新旧対照表

現行	改定案	備考								
	<p>P46</p> <p>③ 播磨科学公園都市</p> <p>○ 県、地元市町、有識者等による協議会において、新たな都市のあり方について検討を進める。</p> <p>○ 「まちびらき 30 周年（R 9 年度）」を目途に、持続可能な都市運営に向けた基本的な方向性をとりまとめる。</p> <p>ア 具体的な内容</p> <p>○ 播磨科学公園都市はまちびらきから 25 年を経て、定住人口が停滞するとともに、インフラ・施設の老朽化が進む。</p> <p>○ 一方で、今後、新たな展開として SPring-8 の高度化等も控えている。</p> <p>○ 企業庁においては、まちの開発者として、長年にわたり都市・生活基盤の維持に貢献してきたが、今後の地域整備事業会計の抜本的な見直しも踏まえつつ、あらためて持続可能な都市運営の方策を探る必要がある。</p> <p>○ 県、地元市町、有識者等による協議会において、新たな都市のあり方について検討する。</p> <p>【実施時期】</p> <table border="1" data-bbox="1391 819 2650 1136"> <thead> <tr> <th data-bbox="1391 819 1706 865">R6 年度</th> <th data-bbox="1706 819 2021 865">R7 年度</th> <th data-bbox="2021 819 2386 865">R8 年度</th> <th data-bbox="2386 819 2650 865">R9 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1391 865 1706 1136"> <p>○ 第 1 回協議会 (11/11 開催)</p> <p>・現状・課題等の共有</p> <p>・今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="1706 865 2021 1136"> <p>○ 第 2 回(予定)</p> <p>・課題の整理</p> <p>・次年度取組体制</p> </td> <td data-bbox="2021 865 2386 1136"> <p>年間 2 回程度の開催</p> <p>・未来志向のまちづくり (新たな方向性を検討)</p> <p>・持続可能な都市経営 (課題への対応、取組を検討)</p> </td> <td data-bbox="2386 865 2650 1136"> <p>持続可能な都市運営に向けた基本的な方向性をとりまとめ</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 淡路夢舞台</p> <p>○ 大阪湾ベイエリアの新たな展開を見据え、地域の活性化を牽引する拠点として淡路夢舞台を創造的に再生する。</p> <p>ア 具体的な内容</p> <p>(ア) 淡路夢舞台の果たすべき役割</p> <p>○ 大阪関西万博 (2025)、IR 開業 (2030)、神戸空港国際定期便就航 (2030 頃) 等、大阪湾ベイエリアは新たな展開を迎える。</p> <p>○ これを機に、淡路に国内外の“新たな人の流れ”を呼び込み、地域をさらに活性化することが重要。</p> <p>○ 淡路夢舞台を、「陸海空のアクセス」や「自然再生の物語性」、「他に類を見ない安藤建築の集積」等のポテンシャルを最大限に生かし、本物志向に応える世界レベルの交流拠点として再生することで、地域のブランディングや価値の向上を牽引。地域の活性化に貢献することが求められる。</p>	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	<p>○ 第 1 回協議会 (11/11 開催)</p> <p>・現状・課題等の共有</p> <p>・今後の進め方</p>	<p>○ 第 2 回(予定)</p> <p>・課題の整理</p> <p>・次年度取組体制</p>	<p>年間 2 回程度の開催</p> <p>・未来志向のまちづくり (新たな方向性を検討)</p> <p>・持続可能な都市経営 (課題への対応、取組を検討)</p>	<p>持続可能な都市運営に向けた基本的な方向性をとりまとめ</p>	<p>特委「改革案」の内容に伴い追記</p>
R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度							
<p>○ 第 1 回協議会 (11/11 開催)</p> <p>・現状・課題等の共有</p> <p>・今後の進め方</p>	<p>○ 第 2 回(予定)</p> <p>・課題の整理</p> <p>・次年度取組体制</p>	<p>年間 2 回程度の開催</p> <p>・未来志向のまちづくり (新たな方向性を検討)</p> <p>・持続可能な都市経営 (課題への対応、取組を検討)</p>	<p>持続可能な都市運営に向けた基本的な方向性をとりまとめ</p>							

兵庫県企業庁経営戦略新旧対照表

現行	改定案	備考																				
	<p>P47</p> <p>(イ) 改革方針</p> <p>a ホテル等企業庁保有資産</p> <p>○ 今後の持続的経営、ブランディング等に必要なノウハウや投資を確保するため、ホテル等の運営に民間活力を導入することとし、『資産譲渡または運営権設定（コンセッション）』を基本に検討を進める。</p> <p>b 公の施設群</p> <p>○ 上記を踏まえ、既存の利用形態にとらわれず今後のあり方を検討する。その際、ホテル等との一体的運用に意を用いる。</p> <p>⑤ 企業債償還財源の確保</p> <p>○ 目前の資金ショートを回避するとともに、令和11年度以降の企業債償還のピークを見据えつつ、今後の資金不足対策を明らかにする。</p> <p>ア 具体的な内容</p> <p>(ア) 対策項目</p> <p>a 一般会計との貸借関係の整理（改革案対策額200億円）</p> <p>○ 一般会計及び地域整備事業会計の資金状況を見極めつつ、着実に整理を進める。</p> <p>b 進捗調整地の活用・処分（改革案対策額292億円）</p> <p>○ 財源確保をはじめ公益性の発揮等の視点を踏まえつつ、県全体の視点から活用・処分の方策を検討する。</p> <p>○ サウンディング調査等を通じ具体的な活用が見込める土地については、事業による公益的な意義や収支見込のほか、地元の意向も踏まえ産業団地化を進める。</p> <p>○ 現状、具体的な活用が見込めない土地については、過去の取得経緯に鑑みて、「土地開発公社による先行取得状態が継続している」と評価でき、交付税措置のある有利な地方債（地域活性化事業債：充当率90%、交付税参入率30%）を活用のうえ県有環境林として簿価で移管。</p> <p>○ 播磨科学公園都市については、「都市のあり方検討」作業に合わせて検討する。</p> <p>P48</p> <table border="1" data-bbox="1391 1373 2686 1913"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>取得経緯</th> <th>当面の活用見込</th> <th>具体的な方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひょうご情報公園都市 第2期エリア</td> <td>H元 企画部が先行取得依頼 H10 土地開発公社から順次取得開始</td> <td>○</td> <td>立地ニーズが高く、民間開発の意向もある。雇用、税収等の地域活性化への貢献が見込まれ、地元の意向も強い。民間の活力も導入し、公民連携（県・市・民間）による産業団地化を進める。</td> </tr> <tr> <td>ひょうご情報公園都市 第2期エリア外</td> <td></td> <td>未買収地 ×</td> <td>過去の取得経緯等に鑑み、県有環境林として簿価で移管する。</td> </tr> <tr> <td>矢野・小犬丸地区</td> <td>H元 企画部が先行取得依頼 H11 土地開発公社から取得</td> <td>立地場所 未買収地 ×</td> <td>知事部局からの依頼に基づき土地開発公社が先行取得し、その後、企業庁が簿価で買い戻した経緯を踏まえると、公社による先行取得状態が継続していると評価される。</td> </tr> <tr> <td>播磨科学公園都市 第2、3工区</td> <td>S61 企画部・企業庁が先行取得依頼 H11 土地開発公社から取得</td> <td>-</td> <td>時価評価の上、当面の間事業用地として保有。新たな都市のあり方についての検討結果を踏まえて、活用・処分の方策を定める。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※民間サウンディング調査結果による活用以降（R6年8月から実施）</p>	地区	取得経緯	当面の活用見込	具体的な方向性	ひょうご情報公園都市 第2期エリア	H元 企画部が先行取得依頼 H10 土地開発公社から順次取得開始	○	立地ニーズが高く、民間開発の意向もある。雇用、税収等の地域活性化への貢献が見込まれ、地元の意向も強い。民間の活力も導入し、公民連携（県・市・民間）による産業団地化を進める。	ひょうご情報公園都市 第2期エリア外		未買収地 ×	過去の取得経緯等に鑑み、県有環境林として簿価で移管する。	矢野・小犬丸地区	H元 企画部が先行取得依頼 H11 土地開発公社から取得	立地場所 未買収地 ×	知事部局からの依頼に基づき土地開発公社が先行取得し、その後、企業庁が簿価で買い戻した経緯を踏まえると、公社による先行取得状態が継続していると評価される。	播磨科学公園都市 第2、3工区	S61 企画部・企業庁が先行取得依頼 H11 土地開発公社から取得	-	時価評価の上、当面の間事業用地として保有。新たな都市のあり方についての検討結果を踏まえて、活用・処分の方策を定める。	<p>特委「改革案」の内容に伴い追記</p>
地区	取得経緯	当面の活用見込	具体的な方向性																			
ひょうご情報公園都市 第2期エリア	H元 企画部が先行取得依頼 H10 土地開発公社から順次取得開始	○	立地ニーズが高く、民間開発の意向もある。雇用、税収等の地域活性化への貢献が見込まれ、地元の意向も強い。民間の活力も導入し、公民連携（県・市・民間）による産業団地化を進める。																			
ひょうご情報公園都市 第2期エリア外		未買収地 ×	過去の取得経緯等に鑑み、県有環境林として簿価で移管する。																			
矢野・小犬丸地区	H元 企画部が先行取得依頼 H11 土地開発公社から取得	立地場所 未買収地 ×	知事部局からの依頼に基づき土地開発公社が先行取得し、その後、企業庁が簿価で買い戻した経緯を踏まえると、公社による先行取得状態が継続していると評価される。																			
播磨科学公園都市 第2、3工区	S61 企画部・企業庁が先行取得依頼 H11 土地開発公社から取得	-	時価評価の上、当面の間事業用地として保有。新たな都市のあり方についての検討結果を踏まえて、活用・処分の方策を定める。																			

兵庫県企業庁経営戦略新旧対照表

現行	改定案	備考																																																																																																																																																															
	<p>P48</p> <p>c 企業庁他会計からの資金融通（改革案対策額 60 億円）</p> <p>○ 地域整備事業会計の資金状況を踏まえつつ、企業資産運用事業会計等から余剰資金を融通する。</p> <p>d 保有資産の整理</p> <p>○ 令和 20 年度の事業の収束を視野に入れつつ、それぞれの事業の特性に応じ順次資産の整理等を進める。</p> <p>P49</p> <p>【実施時期】</p> <table border="1" data-bbox="1409 588 2671 1312"> <caption>※金額については今後要精査（単位：億円）</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">方針</th> <th colspan="8">スケジュール</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11~15</th> <th>R16~20</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">企業債償還額（億円）</td> <td>51</td> <td>37</td> <td>95</td> <td>7</td> <td>147</td> <td>356</td> <td>65</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>1 一般会計との貸借関係の整理</td> <td>●貸借関係を着実に整理</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>200</td> <td></td> <td>200</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 進捗調整地の活用・処分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①ひょうご情報公園都市第2期I/A</td> <td>●公民連携(県・市・民間)による産業団地化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16</td> <td></td> <td>16</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="8">(参考値：健全化法上で算出する未売出土地収入見込額)</td> </tr> <tr> <td>②ひょうご情報公園都市第2期I/A外</td> <td>●県有環境林へ移管 ●取得経緯に鑑み、譲渡で移管</td> <td></td> <td>81</td> <td>73</td> <td>34</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>③矢野・小犬丸地区</td> <td></td> <td>88</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>④播磨科学公園都市第2、3工区</td> <td>●時価評価の上、事業用地として当面保有 ●都市のあり方についての検討作業に併せて検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="8">まちびらき30周年 都市のあり方検討作業</td> </tr> <tr> <td>3 企業庁他会計からの資金融通</td> <td>●企業資産運用事業会計等から余剰資金を融通</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>60(※)</td> <td></td> <td>60見込</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>改革案対策額 計</b></td> <td><b>88</b></td> <td><b>81</b></td> <td><b>73</b></td> <td><b>34</b></td> <td><b>16</b></td> <td><b>260</b></td> <td><b>=</b></td> <td><b>552</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>改革案対策後 資金残高</b></td> <td><b>148</b></td> <td><b>178</b></td> <td><b>147</b></td> <td><b>159</b></td> <td><b>13</b></td> <td><b>△142</b></td> <td><b>△433</b></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 保有資産の整理</td> <td>●R20年度の会計収束も視野に、開発・貸付中の土地の売却をはじめ、保有資産の活用・処分等を推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>順次調整 (588)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="8">                     ■事業の特性に応じ、順次調整を進める                      &lt;対象資産&gt; □貸付中の土地等(218億) (R4末245億-R5,6対策済27億)                      □保有施設等(156億)+維持コスト削減(126億) □有価証券等(88億) 最大:1,140                 </td> </tr> </tbody> </table>	項目	方針	スケジュール								計	R6	R7	R8	R9	R10	R11~15	R16~20		企業債償還額（億円）		51	37	95	7	147	356	65	758	1 一般会計との貸借関係の整理	●貸借関係を着実に整理						200		200	2 進捗調整地の活用・処分										①ひょうご情報公園都市第2期I/A	●公民連携(県・市・民間)による産業団地化						16		16			(参考値：健全化法上で算出する未売出土地収入見込額)								②ひょうご情報公園都市第2期I/A外	●県有環境林へ移管 ●取得経緯に鑑み、譲渡で移管		81	73	34				188	③矢野・小犬丸地区		88							88	④播磨科学公園都市第2、3工区	●時価評価の上、事業用地として当面保有 ●都市のあり方についての検討作業に併せて検討								-			まちびらき30周年 都市のあり方検討作業								3 企業庁他会計からの資金融通	●企業資産運用事業会計等から余剰資金を融通						60(※)		60見込	<b>改革案対策額 計</b>		<b>88</b>	<b>81</b>	<b>73</b>	<b>34</b>	<b>16</b>	<b>260</b>	<b>=</b>	<b>552</b>	<b>改革案対策後 資金残高</b>		<b>148</b>	<b>178</b>	<b>147</b>	<b>159</b>	<b>13</b>	<b>△142</b>	<b>△433</b>		4 保有資産の整理	●R20年度の会計収束も視野に、開発・貸付中の土地の売却をはじめ、保有資産の活用・処分等を推進								順次調整 (588)			■事業の特性に応じ、順次調整を進める <対象資産> □貸付中の土地等(218億) (R4末245億-R5,6対策済27億) □保有施設等(156億)+維持コスト削減(126億) □有価証券等(88億) 最大:1,140								
項目	方針			スケジュール									計																																																																																																																																																				
		R6	R7	R8	R9	R10	R11~15	R16~20																																																																																																																																																									
企業債償還額（億円）		51	37	95	7	147	356	65	758																																																																																																																																																								
1 一般会計との貸借関係の整理	●貸借関係を着実に整理						200		200																																																																																																																																																								
2 進捗調整地の活用・処分																																																																																																																																																																	
①ひょうご情報公園都市第2期I/A	●公民連携(県・市・民間)による産業団地化						16		16																																																																																																																																																								
		(参考値：健全化法上で算出する未売出土地収入見込額)																																																																																																																																																															
②ひょうご情報公園都市第2期I/A外	●県有環境林へ移管 ●取得経緯に鑑み、譲渡で移管		81	73	34				188																																																																																																																																																								
③矢野・小犬丸地区		88							88																																																																																																																																																								
④播磨科学公園都市第2、3工区	●時価評価の上、事業用地として当面保有 ●都市のあり方についての検討作業に併せて検討								-																																																																																																																																																								
		まちびらき30周年 都市のあり方検討作業																																																																																																																																																															
3 企業庁他会計からの資金融通	●企業資産運用事業会計等から余剰資金を融通						60(※)		60見込																																																																																																																																																								
<b>改革案対策額 計</b>		<b>88</b>	<b>81</b>	<b>73</b>	<b>34</b>	<b>16</b>	<b>260</b>	<b>=</b>	<b>552</b>																																																																																																																																																								
<b>改革案対策後 資金残高</b>		<b>148</b>	<b>178</b>	<b>147</b>	<b>159</b>	<b>13</b>	<b>△142</b>	<b>△433</b>																																																																																																																																																									
4 保有資産の整理	●R20年度の会計収束も視野に、開発・貸付中の土地の売却をはじめ、保有資産の活用・処分等を推進								順次調整 (588)																																																																																																																																																								
		■事業の特性に応じ、順次調整を進める <対象資産> □貸付中の土地等(218億) (R4末245億-R5,6対策済27億) □保有施設等(156億)+維持コスト削減(126億) □有価証券等(88億) 最大:1,140																																																																																																																																																															
<p>P52</p> <p>(4) 投資・財政計画（収支計画）</p> <p>① 投資・財政計画（収支計画）</p> <p>○ 分譲可能な土地が少なくなっており、今後土地売却収益が減少する見通しであることから、令和 7 年度以降当期損益は赤字となる見通しである。</p>	<p>P50</p> <p>(4) 投資・財政計画（収支計画）</p> <p>① 投資・財政計画（収支計画）</p> <p>○ 分譲可能な土地が少なくなっており、今後土地売却収益が減少する見通しであることから、令和 7 年度以降当期損益は赤字となる見通しである。</p> <p>○ また、進捗調整地の活用・処分、一般会計との貸借整理などに着実に取り組むことで、令和 13 年度までの資金は確保できる見通しとなったが、それでもなお令和 14 年度以降には資金不足が想定される。</p> <p>○ この対策に合わせて、貸付中の土地売却をはじめ、保有資産の整理などさらなる対策を推進することで、収支ギャップと資金不足の解消に取り組む。</p>	<p>特委「改革案」の内容を踏まえ追記</p>																																																																																																																																																															

兵庫県企業庁経営戦略新旧対照表

現行

P52

【投資・財政計画の概要】

(単位：億円)

区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
収益的収支	収入	26	20	9	9	10	9	13	9	8	21
	支出	22	23	13	13	13	13	16	13	13	25
	当期損益	4	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 4	△ 4.3
資本的収支	収入	0.3	91	82	26	112	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	支出	75	149	194	53	276	101	84	85	64	109
	差引	△ 74	△ 57	△ 111	△ 27	△ 164	△ 101	△ 84	△ 85	△ 64	△ 109
企業債残高	707	670	575	568	421	338	272	205	157	65	
資金残高	30	-	-	-	△ 108	△ 205	△ 281	△ 362	△ 424	△ 517	

改定案

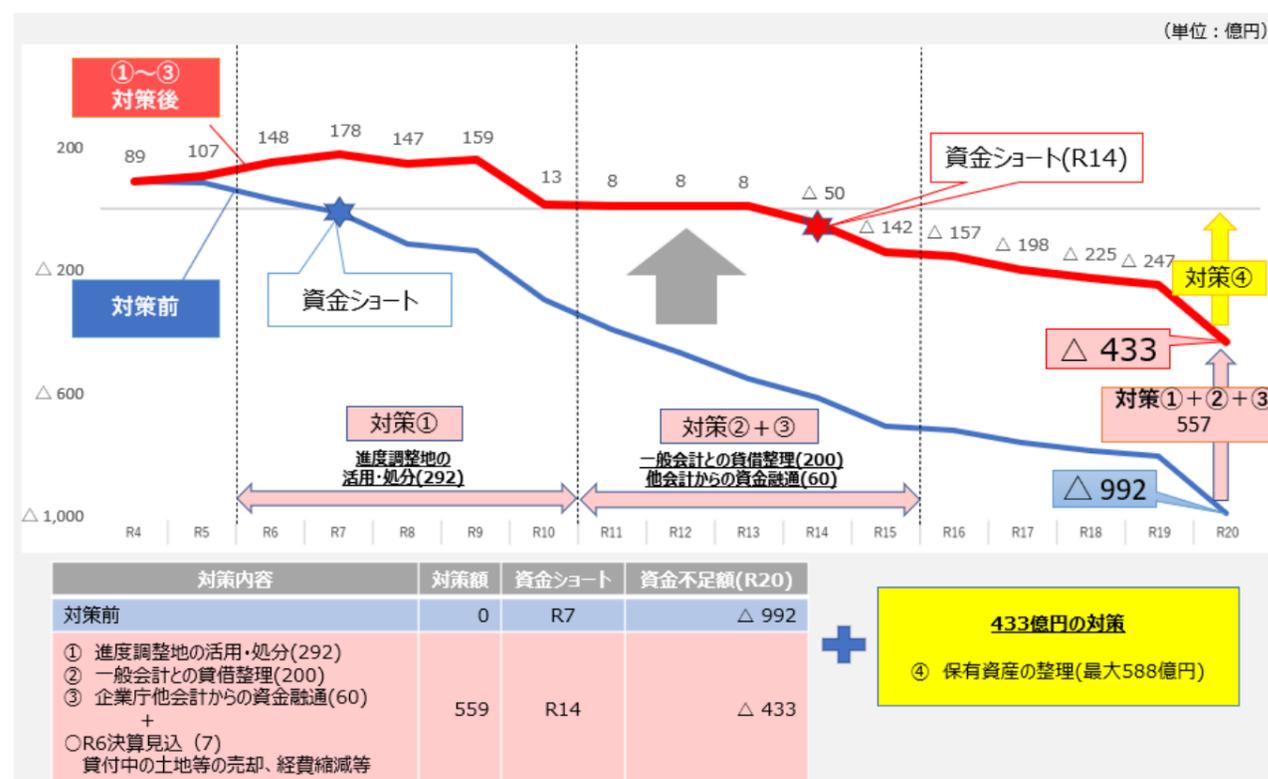
P50

【投資・財政計画の概要】

(単位：億円)

区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
収益的収支	収入	119	101	86	43	26	9	13	9	8	21
	支出	454	103	86	44	26	10	13	10	10	22
	当期損益	△ 335	△ 2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	△ 1	△ 1	△ 2	△ 1.6
資本的収支	収入	0.3	91	82	26	112	93	78	83	4	3
	支出	72	153	193	53	276	101	83	85	64	108
	差引	△ 71	△ 62	△ 111	△ 27	△ 164	△ 8	△ 6	△ 2	△ 60	△ 105
企業債残高	707	670	575	568	421	338	272	205	157	65	
資金残高	148	178	147	159	13	8	8	8	△ 50	△ 142	

【資金不足対策による資金収支の推移】



備考

改革案に伴う投資・財政計画の修正

特委「改革案」の内容に伴い追記

兵庫県企業庁経営戦略新旧対照表

現行

P53

【投資・財政計画（収益的収支）】

年度		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	5,241	2,260	2,442	1,875	908	897	937	897	1,269	888	808	2,064
	(1) 土地等売却収益	4,126	929	1,450	954		40			381			1,335
	(2) 受託工事収益												
	(3) その他	1,115	1,331	992	921	908	897	897	897	888	808	808	729
	2. 営業外収益	80	97	178	79	38	33	33	32	32	32	32	32
	(1) 補助金	0	30	39	35	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金		30	39	35								
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	5	4	4	4	3	3	3	2	2	2	2	2
	(3) その他	75	63	135	40	35	30	30	30	30	30	30	30
収入計 (C)	5,321	2,357	2,620	1,954	946	930	970	929	1,301	920	840	2,096	
収益的 支出	1. 職員給与	4,714	1,953	2,164	2,255	1,247	1,254	1,283	1,247	1,617	1,253	1,255	2,513
	基給	32	50	53	37	37	38	38	39	39	40	40	40
	退職給付	32	50	53	37	37	38	38	39	39	40	40	40
	その他												
	(2) 土地等売却原価	3,537	862	995	902	0	0	39	0	368	0	0	1,256
	動力費												
	修繕費												
	材料費												
	その他	3,537	862	995	902			39		368			1,256
	(3) 減価償却費	263	250	259	250	250	250	250	250	250	250	250	250
(4) その他	882	791	857	1,066	960	966	956	956	960	965	967	967	
2. 営業外費用	10	9	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
(1) 支払利息	10	9	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
(2) その他													
支出計 (D)	4,724	1,962	2,174	2,265	1,257	1,264	1,293	1,257	1,627	1,263	1,265	2,523	
経常損益 (E)	597	395	446	△ 311	△ 311	△ 334	△ 323	△ 328	△ 326	△ 343	△ 425	△ 427	
特別利益 (F)	421	953											
特別損失 (G)	421	953											
特別損益 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	597	395	446	△ 311	△ 311	△ 334	△ 323	△ 328	△ 326	△ 343	△ 425	△ 427	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	2,391	2,786	3,232	2,921	2,610	2,278	1,953	1,625	1,299	956	531	104	
繰越利益剰余金	87,592	89,601	86,874	85,417	86,783	88,484	79,104	70,895	64,771	58,104	53,400	45,458	
うち未収金	821	1,022	700	600	600	600	400	400	400	400	400	400	
うち未売土地(簿価)	74,975	76,451	77,608	78,228	79,347	80,801	81,973	83,211	84,075	85,272	86,431	86,309	
うち未売土地(簿価)	2,005	6,031	13,778	18,663	4,264	26,816	9,286	7,580	7,736	5,899	10,180	980	
うち建設改良費分	1,640	5,783	13,478	18,363	3,964	26,516	8,886	7,280	7,436	5,389	9,880	680	
うち一時借入金													
うち未払金	364	248	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
うち土地前受金													
累積欠損金比率 (I)/(M) × 100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資金不足額 (L)	0	0	0	0	0	0	3,849	13,296	20,284	28,148	34,011	41,831	
営業収益一受託工事収益 (A)-(B) (M)	5,241	2,260	2,442	1,875	908	897	937	897	1,269	888	808	2,064	
地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	0	411	1,482	1,598	3,170	4,209	2,027	
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (N)	0	0	0	0	0	0	3,849	13,296	20,284	28,148	34,011	41,831	
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第3条第1項第2号ハに規定する 土地評価差額 (P)	74,975	76,451	77,608	78,228	79,347	80,801	81,973	83,211	84,075	85,272	86,431	86,309	
健全化法施行規則第9条第3号Eにより算定した 未売土地収入見込額 (Q)	32,534	32,467	32,012	31,960	31,960	31,960	31,959	31,959	31,946	31,946	31,946	31,867	
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (R)	152,564	154,197	150,848	149,188	150,172	151,691	142,130	133,752	127,450	120,607	115,729	107,764	
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((N)/(R) × 100)	0	0	0	0	0	0	3	10	16	23	29	39	

改定案

P52

【投資・財政計画（収益的収支）】

年度		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	5,241	6,737	11,732	10,022	8,521	4,284	2,545	897	1,269	888	808	2,064
	(1) 土地等売却収益	4,126	5,538	10,747	8,877	7,613	3,387	1,648					1,335
	(2) 受託工事収益												
	(3) その他	1,115	1,199	985	1,145	908	897	897	888	808	808	808	729
	2. 営業外収益	80	156	130	101	38	33	32	32	32	32	32	32
	(1) 補助金	0	26	39	35	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金		26	39	35								
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	5	4	4	4	3	3	3	2	2	2	2	2
	(3) その他	75	126	87	59	35	30	30	30	30	30	30	30
収入計 (C)	5,321	6,893	11,862	10,123	8,559	4,317	2,578	929	1,271	890	810	2,086	
収益的 支出	1. 職員給与	4,714	6,410	45,416	10,292	8,552	4,342	2,592	949	1,320	957	980	2,218
	基給	32	33	35	33	37	36	36	39	39	40	40	40
	退職給付	32	33	35	33	37	36	36	39	39	40	40	40
	その他												
	(2) 土地等売却原価	3,537	4,844	10,506	8,822	7,604	3,387	1,647	0	368	0	0	1,256
	動力費												
	修繕費												
	材料費												
	その他	3,537	4,844	10,506	8,822	7,604	3,387	1,647		368			1,256
	(3) 減価償却費	263	260	273	268	250	250	250	250	250	250	250	250
(4) その他	882	1,273	34,602	1,149	661	667	657	660	663	667	670	672	
2. 営業外費用	10	9	8	14	10	10	10	10	10	10	10	10	
(1) 支払利息	10	9	8	14	10	10	10	10	10	10	10	10	
(2) その他													
支出計 (D)	4,724	6,419	45,424	10,306	8,562	4,352	2,602	959	1,330	967	970	2,228	
経常損益 (E)	597	474	△ 33,662	△ 183	△ 3	△ 35	△ 24	△ 30	△ 59	△ 77	△ 160	△ 162	
特別利益 (F)	421	21	17	14	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	421	21	17	14	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (H)	0	△ 1	△ 14	△ 14	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	597	473	△ 33,645	△ 197	△ 3	△ 35	△ 24	△ 30	△ 59	△ 77	△ 160	△ 162	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	2,391	2,869	△ 16,264	△ 16,481	△ 16,484	△ 16,519	△ 16,543	△ 16,573	△ 16,632	△ 16,709	△ 16,869	△ 17,031	
繰越利益剰余金	87,592	85,640	46,979	43,992	34,148	33,607	18,950	19,925	21,052	22,545	18,105	9,071	
うち未収金	821	4,103	700	600	600	600	400	400	400	400	400	400	
うち未売土地(簿価)	74,975	71,210	29,815	22,235	16,025	14,349	14,244	15,760	16,903	18,366	19,774	19,803	
うち未売土地(簿価)	2,005	6,706	14,472	19,399	5,030	27,789	10,265	8,739	6,729	6,702	11,203	2,013	
うち建設改良費分	1,640	5,783	13,478	18,363	3,964	26,516	8,886	7,280	7,436	5,389	9,880	680	
うち一時借入金													
うち未払金	364	248	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
うち土地前受金													
累積欠損金比率 (I)/(M) × 100	0	0	139	164	199	386	650	1,848	1,311	1,882	2,088	825	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資金不足額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,672	12,845	
営業収益一受託工事収益 (A)-(B) (M)	5,241	6,737	11,732	10,022	8,521	4,284	2,545	897	1,269	888	808	2,064	
地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	454	622	
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,672	12,845	
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第3条第1項第2号ハに規定する 土地評価差額 (P)	74,975	71,210	28,815	22,235									

兵庫県企業庁経営戦略新旧対照表

現行

改定案

備考

P54

【投資・財政計画（資本的収支）】

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )
資本的収支	1. 企業債	2,807	0	0	9,100	8,195	2,544	11,166	0	0	0	0	0
	建設改良費に係る企業債	2,807			9,100	8,195	2,544	11,166					
	元利金償還												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他	69	44	30	30	30	30	24	17	8	8	8	8
	計 (A)	2,876	44	30	9,130	8,225	2,574	11,190	17	8	8	8	8
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
純計 (A)-(B) (C)	2,876	44	30	9,130	8,225	2,574	11,190	17	8	8	8	8	
1. 建設改良費	9,597	2,660	2,371	2,072	1,669	2,008	1,760	1,792	1,768	1,735	1,699	1,675	
土地買収費・補償費	8,134												
造 成 費													
職員給与費	311	439	364	320	323	330	333	336	340	343	346	346	
その他	1,152	2,221	2,007	1,752	1,346	1,682	1,430	1,459	1,432	1,395	1,356	1,329	
2. 企業債償還金	2,807	0	5,103	12,798	17,683	3,284	25,836	8,306	6,600	6,756	4,709	9,200	
建設改良費に係る企業債償還金	2,807		5,103	12,798	17,683	3,284	25,836	8,306	6,600	6,756	4,709	9,200	
元利金償還等償還金													
3. 他会計長期借入金返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他													
計 (D)	12,404	2,660	7,474	14,870	19,352	5,292	27,596	10,098	8,368	8,491	6,408	10,875	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	9,528	2,616	7,444	5,740	11,127	2,718	16,406	10,081	8,360	8,483	6,400	10,867	
1. 損益勘定留保資金	9,528	2,616	7,444	5,740									
2. 利益剰余金処分額													
3. 繰越工事資金													
4. その他													
計 (F)	9,528	2,616	7,444	5,740	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	0	0	0	0	11,127	2,718	16,406	10,081	8,360	8,483	6,400	10,867	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	76,769	75,816	70,714	67,016	57,528	56,788	42,118	33,812	27,212	20,456	15,747	6,547	

○他会計借入金 (単位:百万円)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )
収益的収支分	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金												
資本的収支分	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金												
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

P55

- ② 財政計画（収入計画）の前提条件・主な項目の説明  
 オ 管理運営費、委託料  
 ○ 費用等の見込額に毎年度の伸び率 (0.7%) を加味した額で推計した。  
 (内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和5年1月24日経済財政諮問会議提出)における物価上昇率の R6-以降の平均値)  
 カ 支払利息  
 ○ 企業債新規発行分(借換債)：0.6%(地方公共団体金融機構満期一括償還)
- ③ 財政計画（収入計画）の前提条件・主な項目の説明  
 エ 資金確保に向けた取組  
 ○ 販売用土地の早期売却、一般会計との貸借関係の整理について計上した。

P53

【投資・財政計画（資本的収支）】

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	
資本的収支	1. 企業債	2,807	0	0	9,100	8,195	2,544	11,166	0	0	0	0	0	
	建設改良費に係る企業債	2,807			9,100	8,195	2,544	11,166						
	元利金償還													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金									4,386	4,900	8,294	400	300
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金													
	9. その他	69	19,772	30	35	30	30	24	4,917	2,860	8	8	8	
	計 (A)	2,876	19,772	30	9,135	8,225	2,574	11,190	9,303	7,760	8,302	408	308	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	2,876	19,772	30	9,135	8,225	2,574	11,190	9,303	7,760	8,302	408	308		
1. 建設改良費	9,597	1,876	2,075	2,497	1,647	1,966	1,792	1,772	1,749	1,703	1,651	1,629		
土地買収費・補償費	8,134													
造 成 費														
職員給与費	311	470	341	496	323	326	330	333	336	340	343	346		
その他	1,152	1,406	1,734	2,001	1,324	1,640	1,462	1,439	1,413	1,363	1,308	1,283		
2. 企業債償還金	2,807	953	5,103	12,798	17,683	3,284	25,836	8,306	6,600	6,756	4,709	9,200		
建設改良費に係る企業債償還金	2,807	953	5,103	12,798	17,683	3,284	25,836	8,306	6,600	6,756	4,709	9,200		
元利金償還等償還金														
3. 他会計長期借入金返還金			32,044											
4. 他会計への支出金														
5. その他														
計 (D)	12,404	34,873	7,178	15,295	19,330	5,250	27,628	10,078	8,349	8,459	6,360	10,829		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	9,528	15,101	7,148	6,160	11,105	2,676	16,438	775	589	157	5,952	10,521		
1. 損益勘定留保資金	9,528	15,101	7,148	6,160	11,105	2,676	16,438	775	589	157	1,031	0		
2. 利益剰余金処分額														
3. 繰越工事資金														
4. その他														
計 (F)	9,528	15,101	7,148	6,160	11,105	2,676	16,438	775	589	157	1,031	0		
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,921	10,521		
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	4,386	9,286	17,580	17,980	18,280			
企業債残高 (H)	76,769	75,816	70,714	67,016	57,528	56,788	42,118	33,812	27,212	20,456	15,747	6,547		

○他会計借入金 (単位:百万円)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )
収益的収支分	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金												
資本的収支分	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金												
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

P54

- ② 投資計画（支出計画）の前提条件・主な項目の説明  
 オ 管理運営費、委託料  
 ○ 費用等の見込額に毎年度の伸び率 (0.9%) を加味した額で推計した。  
 (内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和6年1月22日経済財政諮問会議提出)における物価上昇率の R7以降の平均値)  
 カ 支払利息  
 ○ 企業債新規発行分(借換債)：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和6年1月22日経済財政諮問会議提出)における名目長期金利(平均0.9%)
- ③ 財政計画（収入計画）の前提条件・主な項目の説明  
 エ 資金確保に向けた取組  
 ○ 販売用土地の早期売却、一般会計との貸借関係の整理、進度調整地の活用・処分、他会計からの資金融通について計上した。

改革案に伴う投資・財政計画の修正

文言の修正

兵庫県企業庁経営戦略新旧対照表

現行

P60  
4 地域創生整備事業  
(3) 取組方針・主な取り組み  
①地域創生の推進と経営健全化の確保  
【数値目標】

目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
企業債残高 (百万円)	586	586	586	466	0	0	0	0	0	0
資金残高 (百万円)	1,738	1,637	1,536	1,315	1,016	930	894	858	822	786
経常収支比率 [ひょうご情報公園都市第2期] (%)	※事業開始後、経常収支比率 100%以上を数値目標として設定する。									
経常収支比率 [神戸・三宮東再整備事業] (%)	-	-	-	-	100	100	100	100	100	100
経常収支比率 [神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業] (%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

P61  
(4) 投資・財政計画（収支計画）  
【投資・財政計画の概要】

(単位：百万円)

区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収益的収支	収入	1	1	1	1	23	23	23	23	23
	支出	52	52	52	52	59	59	9	9	9
	当期損益	△ 51	△ 51	△ 51	△ 51	△ 36	△ 36	14	14	14
資本的収支	収入	0.0	0.0	0.0	0.0	254	0.0	0.0	0.0	0.0
	支出	2,386	50	50	170	516	50	50	50	50
	差引	△ 2,386	△ 50	△ 50	△ 170	△ 262	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50

企業債残高	586	586	586	466	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

資金残高	1,738	1,637	1,536	1,315	1,016	930	894	858	822	786
------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	-----

改定案

P59  
4 地域創生整備事業  
(3) 取組方針・主な取り組み  
①地域創生の推進と経営健全化の確保  
【数値目標】

目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
企業債残高 (百万円)	586	586	586	466	0	0	0	0	0	0
資金残高 (百万円)	1,738	1,637	1,536	1,315	1,016	144	108	72	36	0
経常収支比率 [ひょうご情報公園都市第2期] (%)	※事業開始後、経常収支比率 100%以上を数値目標として設定する。									
経常収支比率 [神戸・三宮東再整備事業] (%)	-	-	-	-	100	100	100	100	100	100
経常収支比率 [神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業] (%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

P60  
② ひょうご情報公園都市（第2期）  
○ 立地ニーズが高く、民間開発の意向もある。雇用、税収等の地域活性化への貢献が見込まれ、地元の意向も強いことから、公民連携（県・市・民間）による産業団地化を進める。  
○ なお、ひょうご情報公園都市第2期事業は今後、県・市・民間の役割分担、民間事業者の選定方法等の事業スキームを検討していくことから、投資・財政計画には含めていない。

(4) 投資・財政計画（収支計画）  
【投資・財政計画の概要】

(単位：百万円)

区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収益的収支	収入	1	1	1	1	23	23	23	23	23
	支出	52	52	52	52	59	59	9	9	9
	当期損益	△ 51	△ 51	△ 51	△ 51	△ 36	△ 36	14	14	14
資本的収支	収入	0.0	0.0	0.0	0.0	254	0.0	0.0	0.0	0.0
	支出	2,386	50	50	170	516	836	50	50	50
	差引	△ 2,386	△ 50	△ 50	△ 170	△ 262	△ 836	△ 50	△ 50	△ 50

企業債残高	586	586	586	466	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

資金残高	1,738	1,637	1,536	1,315	1,016	144	108	72	36	0
------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	----	----	---

備考

令和 11 年度以降の資金残高を修正

ひょうご情報公園都市（第2期）について追記

改革案に伴う投資・財政計画の修正

兵庫県企業庁経営戦略新旧対照表

現行

改定案

備考

P62

【投資・財政計画（収益的収支）】

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
収益的	1. 営業収益 (A)	2,629	1	1	1	1	1	23	23	23	23	23	23
	(1) 土地等売却収益	2,628											
	(2) 受託工事収益												
	(3) その他	1	1	1	1	1	1	23	23	23	23	23	23
収益的	2. 営業外収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 補助金												
	(2) 長期前受金戻入												
	(3) その他												
収益的	1. 営業外費用 (C)	2,629	1	1	1	1	1	23	23	23	23	23	23
	(1) 職員給与	1,555	21	51	51	51	51	59	59	9	9	9	9
	(2) 土地等売却原価	1,535											
	(3) 減価償却	9	21	51	51	51	54	54	4	4	4	4	4
支出	2. 営業外費用 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 支払利息												
	(2) その他												
	経常損益 (C)-(D) (E)	1,074	△20	△51	△51	△51	△51	△36	△36	14	14	14	14
特別利益 (F)	590	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	1,664	0	△51	△51	△51	△51	△36	△36	14	14	14	14	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	2,263	2,264	2,212	2,161	2,110	2,058	2,022	1,986	2,000	2,014	2,029	2,043	
流動資産 (J)	5,525	5,328	3,545	3,494	3,442	3,271	3,028	2,997	3,016	3,035	3,054	3,073	
うち未収金													
うち売却土地(簿価)	222	878	1,532	1,582	1,632	1,682	1,732	1,782	1,832	1,882	1,932	1,982	
うち建設改良費	185	1,738	7	7	128	473	7	7	7	7	7	7	
うち一時借入金													
うち土地前受金	111	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	
累積欠損金比率 (I)/(J) × 100													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)													
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	2,629	1	1	1	1	1	23	23	23	23	23	23	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第3条第1項第2号ハに規定する土地評価差額 (P)	222	878	1,532	1,582	1,632	1,682	1,732	1,782	1,832	1,882	1,932	1,982	
健全化法施行規則第9条第3号Eにより算定した未売却土地収入見込額 (Q)	222	878	1,532	1,582	1,632	1,682	1,732	1,782	1,832	1,882	1,932	1,982	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (R)	6,660	6,463	4,680	4,629	4,578	4,407	3,904	3,868	3,882	3,896	3,910	3,924	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(R) × 100)													

P61

【投資・財政計画（収益的収支）】

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
収益的	1. 営業収益 (A)	2,629	1	1	1	1	1	23	23	23	23	23	23
	(1) 土地等売却収益	2,628											
	(2) 受託工事収益												
	(3) その他	1	1	1	1	1	1	23	23	23	23	23	23
収益的	2. 営業外収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 補助金												
	(2) 長期前受金戻入												
	(3) その他												
収益的	1. 営業外費用 (C)	2,629	1	1	1	1	1	23	23	23	23	23	23
	(1) 職員給与	1,555	21	51	51	51	51	59	59	9	9	9	9
	(2) 土地等売却原価	1,535											
	(3) 減価償却	9	21	51	51	51	54	54	4	4	4	4	4
支出	2. 営業外費用 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 支払利息												
	(2) その他												
	経常損益 (C)-(D) (E)	1,074	△20	△51	△51	△51	△51	△36	△36	14	14	14	14
特別利益 (F)	590	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	1,664	0	△51	△51	△51	△51	△36	△36	14	14	14	14	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	2,263	2,264	2,212	2,161	2,110	2,058	2,022	1,986	2,000	2,014	2,029	2,043	
流動資産 (J)	5,525	5,328	3,545	3,494	3,442	3,271	3,028	2,997	3,016	3,035	3,054	3,073	
うち未収金													
うち売却土地(簿価)	222	878	1,532	1,582	1,632	1,682	1,732	1,782	1,832	1,882	1,932	1,982	
うち建設改良費	185	1,738	7	7	128	473	7	7	7	7	7	7	
うち一時借入金													
うち土地前受金	111	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	
累積欠損金比率 (I)/(J) × 100													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)													
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	2,629	1	1	1	1	1	1	23	23	23	23	23	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第3条第1項第2号ハに規定する土地評価差額 (P)	222	878	1,532	1,582	1,632	1,682	1,732	1,782	1,832	1,882	1,932	1,982	
健全化法施行規則第9条第3号Eにより算定した未売却土地収入見込額 (Q)	222	878	1,532	1,582	1,632	1,682	1,732	1,782	1,832	1,882	1,932	1,982	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (R)	6,660	6,463	4,680	4,629	4,578	4,407	3,904	3,868	3,882	3,896	3,910	3,924	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(R) × 100)													

改革案に伴う投資・財政計画の修正

兵庫県企業庁経営戦略新旧対照表

現行

P63

【投資・財政計画（資本的収支）】

(単位:百万円)

年 度		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
資本的収入	1. 企業債													
	建設改良費に係る企業債													
	元利金償還等													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金													
	7. 固定資産売却代金	148						254						
	8. 工事負担金													
9. その他	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (A)	175	0	0	0	0	0	254	0	0	0	0	0		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額														
純計 (A)-(B) (C)	175	0	0	0	0	0	254	0	0	0	0	0		
資本的支出	1. 建設改良費	516	656	654	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
	土地買収費・補償費	388	476	524	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
	造 成 費													
	職員給与費	128	180	131										
	その他													
	2. 企業債償還金		179	1,731			119	466						
	建設改良費に係る企業債償還金		179	1,731			119	466						
	元利金償還等償還金													
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (D)	516	835	2,386	50	50	170	516	50	50	50	50	50		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	340	835	2,386	50	50	170	262	50	50	50	50	50		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	340	835	2,386	50	50	170	262	50	50	50	50		
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他													
計 (F)	340	835	2,386	50	50	170	262	50	50	50	50			
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	2,495	2,317	586	586	586	466								

○他会計繰入金 (単位:百万円)

年 度		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収支分	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
資本的収支分	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計													

P64

② 投資計画（支出計画）の前提条件・主な項目の説明

- ウ 分譲促進の取組
- エ 職員給与費
- オ 管理運営費、委託料
- カ 支払利息

改定案

P62

【投資・財政計画（資本的収支）】

(単位:百万円)

年 度		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的収入	1. 企業債												
	建設改良費に係る企業債												
	元利金償還等												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金	148						254					
	8. 工事負担金												
9. その他	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (A)	175	0	0	0	0	0	254	0	0	0	0	0	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額													
純計 (A)-(B) (C)	175	0	0	0	0	0	254	0	254	0	0	0	
資本的支出	1. 建設改良費	516	656	654	50	50	50	50	50	50	50	50	50
	土地買収費・補償費	388	476	524	50	50	50	50	50	50	50	50	50
	造 成 費												
	職員給与費	128	180	131									
	その他												
	2. 企業債償還金		179	1,731			119	466					
	建設改良費に係る企業債償還金		179	1,731			119	466					
	元利金償還等償還金												
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	516	835	2,386	50	50	170	516	50	516	836	50	50	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	340	835	2,386	50	50	170	262	50	262	836	50	50	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	340	835	2,386	50	50	170	262	50	262	836	50	50
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他												
計 (F)	340	835	2,386	50	50	170	262	50	262	836	50	50	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	2,495	2,317	586	586	586	466							

○他会計繰入金 (単位:百万円)

年 度		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収支分	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
資本的収支分	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計													

P63

② 投資計画（支出計画）の前提条件・主な項目の説明

ウ 他会計への支出金

- 地域整備事業会計の資金状況を踏まえつつ、余剰資金を地域整備事業会計に融通する。

- エ 分譲促進の取組
- オ 職員給与費
- カ 管理運営費、委託料
- キ 支払利息

備考

改革案に伴う投資・財政計画の修正

項目・説明の追記

項番の変更

兵庫県企業庁経営戦略新旧対照表

現行

5 企業資産運用事業

P68

(4) 投資・財政計画 (収支計画)

①投資・財政計画 (収支計画)

【投資・財政計画の概要】

(単位：億円)

区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収益的収支	収入	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	支出	12	12	12	12	12	12	12	12	11
	当期損益	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
資本的収支	収入	2	2	2	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0
	支出	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	差引	2	2	2	2	2	△1	△1	△1	△1
企業債残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
資金残高	40	47	54	61	67	72	76	81	85	88

P69

【投資・財政計画 (収益的収支)】

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
1. 営業収益 (A)	1,378	1,190	1,186	1,180	1,176	1,171	1,166	1,162	1,158	1,153	1,148	1,128
(1) 料 金 取 入	1,378	1,190	1,186	1,180	1,176	1,171	1,166	1,162	1,158	1,153	1,148	1,128
(2) 受託工事収益 (B)												
(3) その他												
2. 営業外収益 (C)	46	35	58	58	58	58	58	58	58	58	58	49
(1) 補助金												
(2) 長期前受金戻入	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	9
(3) その他	28	17	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
収入計 (D)	1,424	1,225	1,244	1,238	1,234	1,229	1,224	1,220	1,216	1,211	1,206	1,175
1. 営業費用 (E)	1,057	1,173	1,196	1,194	1,189	1,190	1,195	1,200	1,197	1,194	1,191	1,085
(1) 職員給与	47	69	72	74	75	75	76	77	77	79	80	81
(2) 経 費	482	579	603	607	612	616	620	624	621	617	628	810
(3) 減価償却費	528	525	521	513	502	499	499	499	499	498	483	194
支出計 (F)	1,057	1,173	1,196	1,194	1,189	1,190	1,195	1,200	1,197	1,194	1,191	1,085
経常損益 (G)	365	50	46	42	43	37	27	18	17	15	13	88
特別損益 (H)												
当年度純利益 (又は純損失) (I)	365	50	46	42	43	37	27	18	17	15	13	88
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (J)	1,542	1,595	1,643	1,687	1,733	1,773	1,803	1,823	1,841	1,858	1,875	1,965
流動資産 (K)	3,331	3,814	4,510	5,195	5,871	6,537	6,987	7,428	7,865	8,301	8,720	9,128
流動負債 (L)	136	127	127	127	127	127	128	129	129	130	131	132
累積欠損金比率 (M)												
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (N)	1,378	1,190	1,186	1,180	1,176	1,171	1,166	1,162	1,158	1,153	1,148	1,128
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (O)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (P)	1,378	1,190	1,186	1,180	1,176	1,171	1,166	1,162	1,158	1,153	1,148	1,128
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (Q)												

改定案

5 企業資産運用事業

P67

(4) 投資・財政計画 (収支計画)

①投資・財政計画 (収支計画)

【投資・財政計画の概要】

(単位：億円)

区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収益的収支	収入	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	支出	12	12	12	12	12	12	12	12	11
	当期損益	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
資本的収支	収入	2	2	2	2	2	45	78	0.0	0.0
	支出	1	1	1	1	1	82	82	6	5
	差引	2	2	2	2	2	△37	△5	△6	△5
企業債残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
資金残高	40	47	54	61	67	36	36	36	36	36

P68

【投資・財政計画 (収益的収支)】

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
1. 営業収益 (A)	1,378	1,190	1,186	1,180	1,176	1,171	1,166	1,162	1,158	1,153	1,148	1,128
(1) 料 金 取 入	1,378	1,190	1,186	1,180	1,176	1,171	1,166	1,162	1,158	1,153	1,148	1,128
(2) 受託工事収益 (B)												
(3) その他												
2. 営業外収益 (C)	46	35	58	58	58	58	58	58	58	58	58	49
(1) 補助金												
(2) 長期前受金戻入	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	9
(3) その他	28	17	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
収入計 (D)	1,424	1,225	1,244	1,238	1,234	1,229	1,224	1,220	1,216	1,211	1,206	1,175
1. 営業費用 (E)	1,057	1,173	1,196	1,194	1,189	1,190	1,195	1,200	1,197	1,194	1,191	1,085
(1) 職員給与	47	69	72	74	75	75	76	77	77	79	80	81
(2) 経 費	482	579	603	607	612	616	620	624	621	617	628	810
(3) 減価償却費	528	525	521	513	502	499	499	499	499	498	483	194
支出計 (F)	1,057	1,173	1,196	1,194	1,189	1,190	1,195	1,200	1,197	1,194	1,191	1,085
経常損益 (G)	365	50	46	42	43	37	27	18	17	15	13	88
特別損益 (H)												
当年度純利益 (又は純損失) (I)	365	50	46	42	43	37	27	18	17	15	13	88
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (J)	1,542	1,595	1,643	1,687	1,733	1,773	1,803	1,823	1,841	1,858	1,875	1,965
流動資産 (K)	3,331	3,814	4,510	5,195	5,871	6,537	6,987	7,428	7,865	8,301	8,720	9,128
流動負債 (L)	136	127	127	127	127	127	128	129	129	130	131	132
累積欠損金比率 (M)												
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (N)	1,378	1,190	1,186	1,180	1,176	1,171	1,166	1,162	1,158	1,153	1,148	1,128
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (O)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (P)	1,378	1,190	1,186	1,180	1,176	1,171	1,166	1,162	1,158	1,153	1,148	1,128
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (Q)												

改革案に伴う投資・財政計画の修正

改革案に伴う投資・財政計画の修正

兵庫県企業庁経営戦略新旧対照表

現行

P70

【投資・財政計画（資本的収支）】

年 度		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的収入	1. 企業債												
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他	206	206	206	206	206	206	206	206				
	計 (A)	206	206	206	206	206	206	206	206				
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	206	206	206	206	206	206	206	206				
	1. 建設改良費	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
うち職員給与費													
2. 企業債償還金													
うち資本費平準化債償還金													
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他		50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
計 (D)	1	52	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		△ 205	△ 154	△ 155	△ 155	△ 155	△ 155	△ 155	△ 155	51	51	51	
1. 損益勘定留保資金										51	51	51	
2. 利益剰余金処分額													
3. 繰越工事資金													
4. その他													
計 (F)										51	51	51	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)		△ 205	△ 154	△ 155	△ 155	△ 155	△ 155	△ 155	△ 155				
他会計借入金残高 (H)													
企業債残高 (H)													

(単位:百万円)

年 度		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収支分	うち基準内繰入金												
資本的収支分	うち基準内繰入金												
合計	うち基準外繰入金												

(単位:千円)

P69

【投資・財政計画（資本的収支）】

年 度		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的収入	1. 企業債												
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他	206	206	206	206	206	206	206	206	4,500	7,794		
	計 (A)	206	206	206	206	206	206	206	206	4,500	7,794		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	206	206	206	206	206	206	206	206	4,500	7,794		
	1. 建設改良費	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
うち職員給与費													
2. 企業債償還金													
うち資本費平準化債償還金													
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金										8,100	8,194	500	400
5. その他		50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
計 (D)	1	52	51	51	51	51	51	51	51	8,151	8,245	551	451
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		△ 205	△ 154	△ 155	△ 155	△ 155	△ 155	△ 155	△ 155	3,651	451	551	451
1. 損益勘定留保資金										3,651	451	551	451
2. 利益剰余金処分額													
3. 繰越工事資金													
4. その他													
計 (F)										3,651	451	551	451
補填財源不足額 (E)-(F) (G)		△ 205	△ 154	△ 155	△ 155	△ 155	△ 155	△ 155	△ 155				
他会計借入金残高 (H)													
企業債残高 (H)													

(単位:百万円)

年 度		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収支分	うち基準内繰入金												
資本的収支分	うち基準内繰入金												
合計	うち基準外繰入金												

(単位:千円)

P70

② 投資計画（支出計画）の前提条件・主な項目の説明

イ 他会計への支出金

- 地域整備事業会計の資金状況を踏まえつつ、余剰資金を地域整備事業会計に融通する。

③ 財政計画（収入計画）の前提条件・主な項目の説明

イ その他

- 令和10年度までについては、工業用水道事業会計からの貸付金償還金である。
- 令和11年度、12年度については、一般会計からの貸付金償還金である。

備考

改革案に伴う投資・財政計画の修正

項目・説明の追記